

岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム

「岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進セミナーの5年間を振り返って」

糖尿病性腎症重症化予防プログラムは、市町村担当者が国保データベースからリスクの高い人（未治療者や治療中断者）を抽出して保健指導・受診勧奨をし、かかりつけ医と情報を共有し、連携して患者さんを支援し続ける取り組みです。この連携を強化するために、市町村（国保、衛生）、医師会、保健所が一堂に会するセミナーを2019年度より毎年開催してきました。同じ市町村の医師、行政担当者、保健所保健師らが、顔の見える関係となり遠慮なく相談できる関係になったようです。他の市町村の課題やその解決策を知ること業務改善に役立ったようで、経験知の蓄積につながったようです。2021年度は、抽出されたハイリスク者のヘモグロビンA1c(HbA1c)値*を数年間追跡し、保健指導を提供した群とできなかった群で比較し保健指導の効果を検討してみました。2023年度は成功事例と不成功事例を持ち寄り、成功へのコツについて討議しました。本セミナーは関係者の連携強化、担当者の資質向上に役立っていると痛感します。今後とも、継続発展させていかなばと考えています。

*HbA1c:過去1～2カ月の平均血糖レベルを反映する値

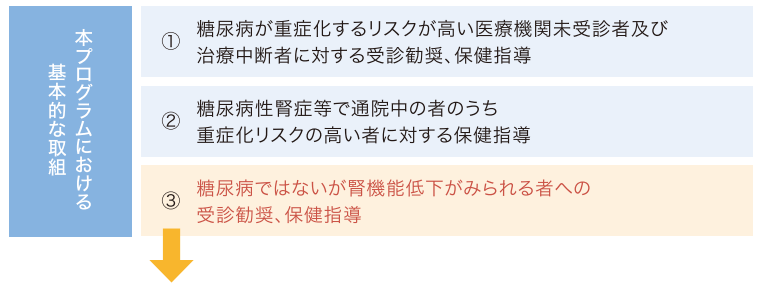
岐阜県糖尿病対策推進協議会幹事 / 糖尿病性腎症重症化予防WG委員 /
岐阜大学保健管理センター・大学院連合創薬医療情報研究科 山本真由美

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」から「糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防プログラム」へ

令和6年3月に厚生労働省保険局より公表された「糖尿病性腎症重症化予防プログラム改定」を踏まえ、「岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を改定しました。

主な改定点は、本プログラムに「慢性腎臓病(CKD)重症化予防における対象者」を追加した点で、プログラム名にも「慢性腎臓病(CKD)」を加えています。本県では令和4年度に本プログラムを一部改定し、保険者と医療機関間の連絡票を、CKD対策においても活用出来る様式例として提示するなど、CKD対策と連動した取組みを推進してまいりました。今回の改定では、**図1**のとおり対象者を定めておりますが、これは「岐阜県CKD(慢性腎臓病)医療連携マニュアル」にて保健指導・受診勧奨の実施対象者として定めている方と同じ要件となります。これにより、基礎疾患に糖尿病を有しない腎機能低下者が、適切なタイミングで治療や保健指導に繋がることを期待します。

主な改定点①



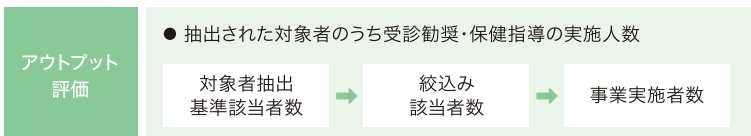
【慢性腎臓病(CKD)】重症化予防における対象者

糖尿病ではないが、腎機能の低下(GFR60ml/分/1.73㎡未満)又は尿蛋白(+)以上の者。なお、以下のいずれかに該当する者は優先対象者とする。

- a. 尿蛋白2+以上
- b. CKD分類G3b(GFR45ml/分/1.73㎡未満)
- c. CKD分類G3a(GFR60～45ml/分/1.73㎡未満) かつ 尿蛋白(+)以上の者
- d. GFR前年比25%以上低下 かつ GFR60ml/分/1.73㎡未満

図1

主な改定点②



その他 追加・拡充点

- 対象者の年代や状況に応じた対象者の抽出やICTを活用した介入について記載。
- 受診勧奨レベルが高い方への受診勧奨時の留意点。
- 国保と後期高齢者医療制度等の健康・医療情報を併せて分析し評価する。 …等

図2

プログラムの評価に関しては、市町村国保と後期高齢者医療制度への移行における切れ目のない支援や、各制度の情報を併せた評価・分析の重要性が示されました。また、評価時の対象者の捉え方については、各保険者が独自の基準で絞り込んだ該当者だけではなく、対象者抽出基準の該当者についても意識した評価を行うこと等が明記されました。保険者内での経年比較に加え、県内の他保険者との比較を行うことで取組み状況の地域差等を定量評価し、地域課題の明確化と効果的な糖尿病・CKD重症化予防の推進につなげる必要があります。**図2**

事例
紹介

山県市の取り組み

山県市は、旧高富町、旧美山町、旧伊自良村が合併した市であり、現在もその三つの地域で構成されています。人口は24,878人(令和6年4月1日現在)、出生率は4.4、高齢化率は36.1%であり、少子高齢化が課題となっている地域です。

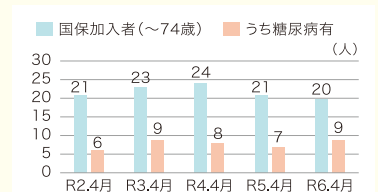
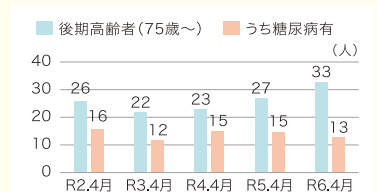
糖尿病に関して、特定健診受診者の中でHbA1c6.5%以上の人数や割合が増加傾向でしたが、令和5年度は減少に転じています。HbA1c5.6~6.4%の人に関しても同様です。【表1】また、市の人工透析患者数の推移を見ると、国民健康保険被保険者(以下:国保被保険者という)は患者数が減少傾向であり、患者数に占める糖尿病有病者割合も約3~4割を推移しています。【表2】しかし、後期高齢者医療保険被保険者(以下:後期高齢者という)の患者数は増加傾向であり、患者数に占める糖尿病有病者割合も約5~6割と高くなっています。【表3】この一因として、国保被保険者であった時(もしくは社会保険の被保険者であった時)に透析を利用していた患者が、75歳になり後期高齢者医療保険に移行したため、後期高齢者の患者数が増加していることが考えられます。そのため、若年のうちから自身の健康に関心を持ち、病気に関する正しい知識を身につけ、生活習慣病予防や重症化予防に市民自らが取り組む必要があると考えられます。そのような意識付けを目的に、当市では様々な取組を行っています。1つ目は、市の広報で毎月健康に関するコラムを掲載し、知識の普及啓発を行っていることです。2つ目は、「まちの保健室(集団健康相談事業)」で、体組成計測定等様々な測定体験を実施し、自身の健康に積極的に関心を持ってもらえるようにしていることです。

当市では糖尿病の重症化予防事業として、特定健診でのHbA1cや血糖値の結果数値が医療機関受診勧奨判定値となり、かつ未治療である人に対して、医療機関受診勧奨、保健指導や糖尿病連携手帳の配布等を行っています。昨年度は、対象者のうちの約3割が受診勧奨実施後に、医療機関を受診しました。また、医療機関未受診者には、電話等で再度受診勧奨や保健指導を実施しました。連絡が取れずに受診勧奨ができないケースや、医療機関受診の重要性を理解してもらえず受診に結びつかないケースなど様々なケースがあり、本事業の難しさを痛感しています。しかし、保健師が関わることで対象者自身が自分の身体の健康に関心を抱いたり、生活改善につながったりすることもあり、保健師が関わることの大切さを感じています。

また、昨年度は糖尿病に関する疾病予防・重症化予防を目的に、市民公開講座を開催しました。講座開始前には「まちの保健室」として、ペジチェック(野菜摂取量測定)やHbA1c測定等、糖尿病に関する測定や健康相談を実施しました。講座では、糖尿病専門医を講師に迎え、「いきいきライフ実現に向け糖尿病を正しく理解しよう」をテーマとして講演を行っていただきました。講演後には、腎臓専門医・歯科医師・眼科医・薬剤師・管理栄養士がパネルディスカッションを行い、各々の立場から糖尿病と各疾患の関連について意見交換し、日常生活での注意点や他の病気から糖尿病が発見された事例等を参加者に伝えました。その結果、多くの参加者に糖尿病に関する知識の普及啓発を行うことができました。

	HbA1cの状況			
	6.5%以上		5.6~6.4%	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
R1	150	9	928	55.8
R2	163	10.2	928	58.3
R3	166	10.5	915	57.6
R4	152	10	891	58.3
R5	147	9.4	849	54.1

表1 特定健診の状況(法定報告)より

表2 山県市の人工透析患者数の推移【国保】
KDBシステムより表3 山県市の人工透析患者数の推移【後期】
KDBシステムより集団特定
保健指導の
講義の様子

◆課題と展望 現在の当市における糖尿病の疾病予防・重症化予防に関する課題としては、3点挙げられます。

(1) 市民に糖尿病に関する正しい知識を普及啓発すること

上記に記した取組以外にも、集団特定保健指導にて糖尿病に関する講座や栄養指導を実施する等、色々な場面で糖尿病に対する周知を行っていますが、糖尿病に関する市民への周知や理解はまだ進んでいません。今後も、広報等、様々な媒体や機会を通して普及啓発を行っていきます。

(2) 重症化予防対象者に関する追跡を徹底すること

当市の重症化予防事業対象者は減少傾向ですが、医療機関受診勧奨率は約6割程度と決して高くはありません。そのため、対象者への医療機関受診勧奨を徹底し、その後の追跡を確実に行い対象者の状況を把握することで、対象者の状況に合ったフォローを実施していきたいです。

(3) 医療機関との連携体制の構築

今までも連絡票のやりとり等で医療機関と連携していますが、重症化予防を更に推進するためには、より医療機関と情報共有や連携を密にしている必要があると考えています。市と医療機関が各々の取組について共有し合う場を設ける等して、連携を深めていきたいです。

今後も当市では市民の健康を守るために、市民と直接関わって見聞かした情報や健診やレセプトデータ等の分析等を基に、市民の現状に合った施策を展開していきたいと考えています。その中で、関係職種や関係機関との連携体制を構築し、他職種が一体となって糖尿病の疾病予防や重症化予防に努めていきたいです。

◆医師会担当理事より

人工透析新規導入患者の約4割は糖尿病性腎症の方といわれています。そこで保険者における糖尿病性腎症重症化予防の取組を充実することを通じて被保険者の健康の保持・増進を図り、医療費適正化につなげていくため、糖尿病性腎症重症化予防プログラムが策定されました。糖尿病性腎症重症化予防の横展開を目指すために、山県市では医師会と行政による対象者の抽出、関係者との連携や評価を進めるために、昨年度は住民を対象とした講演会を企画しました。そして今年度は、医師会、行政に加えて、歯科医師会、薬剤師会、管理栄養士など多職種による連携会議を実施しています。山県市は糖尿病専門医が不在であり腎臓専門医もわずかに一人であり非常に厳しい状況ではありますが、他の市町の病院や大学病院の専門医の先生との連携を深めて、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの更なる推進に尽力していきたいと考えております。

山県医師会副会長 あらいクリニック院長 新井 正